

|| TFSグループ（税理士・会計士・社労士・行政書士）

NEWS LETTER

本当に早いもので、今年も残すところあと1ヶ月となりました。2021年は、皆様にとってどのような1年だったでしょうか。しっかりと振り返り、新しい年に臨みたいものです～

「オミクロン型」感染拡大の懸念も拭えないなかで迎える師走です・・・感染予防にはくれぐれも気をつけて、大切な年末までの日々をお過ごしくださいませ。



Special feature

552万人利用の「ふるさと納税」 確定申告の添付書類が便利に

- ◆ハローワークの求人サービス オンラインで進化
- ◆2020年の年末賞与支給状況を振り返る

552万人利用の「ふるさと納税」 確定申告の添付書類が便利に

総務省が公表した調査結果^{※1}によれば、令和3年度の住民税課税時における「ふるさと納税」の適用者数は552.4万人でした。この「ふるさと納税」を所得税の確定申告（以下、確定申告）によって適用する場合の添付書類について、令和3年分から便利なものが加わります。

ふるさと納税の概要

(1) ふるさと納税とは

「ふるさと納税」とは、指定を受けた地方公共団体（以下、団体）^{※2}へ行った寄附のうち、2,000円を超える部分の金額を所得税や住民税から控除（上限あり）する制度です。

(2) 確定申告をしなくてもよい場合

ふるさと納税は、原則、確定申告を通じて適用します。ただし、確定申告をする必要がない方で、ふるさと納税の寄附先が5か所以内の場合には、寄附先の団体へ申出を行うことで、確定申告をすることなく、同様の効果が得られます。これを“ワンストップ特例制度”といいます。先の総務省の調査結果では、適用者数は270.8万人と、5割弱がこの制度を利用しています。

確定申告時に必要となる書類

(1) 確定申告をする際に必要となる書類

ふるさと納税を確定申告で適用するには、寄附先の団体が発行した「寄附金受領書」が必要です。ただし、令和3年分の確定申告からは、この書類に代えて、**特定事業者が発行した「寄附金控除に関する証明書」**（以下、証明書）を用いることができます。

(2) 特定事業者とは

「特定事業者」とは、国税庁長官により指定を受けた一定の者をいい、一覧が国税庁のサイトで公表されています。令和3年（2021年）9月15日現在、次の特定事業者が公表されています。

ポータルサイト名	特定事業者
ふるなび	株式会社アイモバイル
さとふる	株式会社さとふる
楽天ふるさと納税	楽天グループ株式会社
ふるさとチョイス	株式会社トラストバンク
ふるさとパレット	東急株式会社
ふるさとプレミアム	株式会社ユニメディア
ふるさとぶらす	株式会社エスツー
セゾンのふるさと納税	株式会社クレディセゾン
ANAのふるさと納税	全日本空輸株式会社
ふるさと本舗	株式会社ふるさと本舗
三越伊勢丹ふるさと納税	株式会社三越伊勢丹
JALふるさと納税	株式会社JALUX
au PAY ふるさと納税	KDDI株式会社

出典：国税庁 HP「国税庁長官が指定した特定事業者（令和3年9月15日現在）」一部編集 <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/kakutei/koujyo/kifukin/tokutei.htm>

（※1）総務省 HP「ふるさと納税に関する現況調査結果の概要」https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zeimu04_02000101.html

（※2）令和3年分の確定申告時に対象となる寄附のうち指定を受けていない団体は、東京都と高知県奈半利町の2団体のみです。

(3) 証明書の記載事項と様式

証明書には、次の事項の記載が必要です。

- ① 寄附者の氏名、住所
- ② ①がその年中にそのポータルサイトを通じて寄附をした総額（年間寄附額）
- ③ 特定事業者が管理する寄附の番号（寄附番号）
- ④ 寄附年月日
- ⑤ 寄附先の名称及び法人番号
- ⑥ その他参考となるべき事項

※①から⑥（②については寄附ごとの金額）の事項については、寄附先の団体に連絡する必要があります。

また、様式のイメージは次のとおりです。

●様式のイメージ（記載例付き）：

証明書（XML形式）を「QRコード付証明書等作成システム」で出力した際のイメージ

令和3年分 寄附金控除に関する証明書
(都道府県・市区町村に対する寄附金)

寄附者氏名 国税 太郎
寄附者ID 309800
寄附者住所 東京都千代田区霞が関●-●-●
年間寄附額 300,000円

上記の寄附者から、所得税法第78条2項及び法人税法第37条第3項に該当する寄附が行われたことを証明します。

令和4年1月15日
特定事業者名 (法人番号: 特定事業者の法人番号)

○寄附の内訳

寄附番号	寄附年月日	寄附先に関する事項		寄附金の額	備考	キャンセル 情報
		名称	法人番号			
AA-0000012	2021年1月15日	福岡県●●町	XXXXXXXXXX	50,000		
AA-0000185	2021年2月3日	宮崎県●●市	XXXXXXXXXX	30,000		
AA-0000549	2021年3月10日	北海道●●村	XXXXXXXXXX	50,000		
AA-0004158	2021年4月10日	宮崎県●●市	XXXXXXXXXX	20,000		キャンセル
AA-0008914	2021年5月15日	宮崎県△△市	XXXXXXXXXX	10,000		
AA-0041282	2021年6月15日	山形県▲▲市	XXXXXXXXXX	10,000		
AA-0127894	2021年7月15日	福岡県〇〇市	XXXXXXXXXX	30,000		
AA-0585571	2021年8月15日	大分県●●市	XXXXXXXXXX	5,000		
AA-0932564	2021年9月15日	宮崎県●●市	XXXXXXXXXX	25,000		
AA-0000012	2021年1月15日	山口県●●町	XXXXXXXXXX	50,000		



出典：国税庁 HP「寄附金控除の証明書の様式、記載例」（一部）<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/kakutei/koujyo/kisairei.pdf>

この証明書は、ご利用のポータルサイトから電子データ（XML形式）により提供を受ける、あるいは郵送などの方法により発行を受けます。具体的な手続きは、各ポータルサイトにてご確認ください。

証明書の利用が便利なケース

(1) 紛失や適用漏れのリスク

原則、寄附の都度、寄附金受領書の発行があるため、寄附の回数が増えるほど受け取る頻度や保管を要する枚数が多くなり、保管場所の確保や紛失のリスクが伴います。

また、1年分をまとめて申告するため、いつどこにいくら寄附をしたのか、その情報をどこかに記録しておかないと、適用を漏らすリスクも考えられます。

(2) 単一のポータルサイト+複数回の寄附

団体へ直接寄附をするのではなく、会員となっているクレジットカード会社や特定のサイトなど、特定事業者が運用しているポータルサイトを単一利用して、複数の団体へ寄附をしているような場合は、証明書の発行を受けることで1年分をまとめて入手できるため、(1)のリスク軽減につながります。

[各団体発行の
寄附金の受領書]

[特定事業者
発行の証明書]



都度発行



1年分を
まとめて
発行

ふるさと納税の利用をお考えの方は、寄附先の選定とともに代替となる証明書の活用もあわせてご検討ください。

参考：国税庁 HP「令和3年分の確定申告からふるさと納税（寄附金控除）の申告手続きが簡素化されます」
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/kakutei/koujyo/kifukin.htm> 他

ハローワークの求人サービス オンラインで進化

無料の求人サービス、ハローワーク。登録している全国の求職者を対象に、求人情報を発信することができます。希望すると「ハローワークインターネットサービス」でも求人情報を公開でき、より幅広く発信することができます。昨年に引き続き、今年もこのハローワークインターネットサービスの機能が強化されました。その内容をみてみましょう。

「求人マイページ」で まとめて管理

ハローワークインターネットサービスでは、求人情報を出す「求人者」と、仕事を探している「求職者」の双方が、それぞれにマイページを開設し、情報の発信や収集を行います。求職者からの応募は「求人者マイページ」で管理します。志望動機や応募書類などの情報閲覧や個別連絡（メッセージ機能）、ハローワークへの選考結果の通知（登録）など、あらゆる情報管理がここで行えます。何かと気を遣う連絡先の収集・管理から解放されるのは大きな魅力です。

さらに今回の機能強化により、次にご紹介する職業紹介と自主応募も、オンラインで受付ができるようになりました。

オンラインハローワーク紹介

オンラインでハローワークから職業紹介（オンラインハローワーク紹介）を受けることができますようになりました。ハローワーク職員が、職業相談で希望条件等を確認している求職者と求人者の適合性を判断した上で行い、紹介を受

けた求職者が応募して職業紹介が成立します。

オンライン自主応募

求人情報に対して、ハローワークの職業紹介を介さずにオンラインで直接応募（オンライン自主応募）できるようになりました。これは、オンライン自主応募の受付が可能な場合のみ行うことができるため、求人側において、このオンライン自主応募を受け付けるかどうかの可否を、求人申込時に選択する必要があります（9月21日時点で有効中の求人は「受け付けない」に自動設定されているため、受け付ける場合は変更が必要です）。

受け付けることを選択すると、より広い範囲からの応募が期待できます。

ただしオンライン自主応募は、ハローワークによる職業紹介には該当しないため、職業紹介を要件とする助成金の支給対象外となります。また、オンライン自主応募に伴って生じるトラブル等は、当事者同士での対応が原則となります。この点もご留意ください。

昨年のマイページ開設とスマホ・タブレット対応、そして今回は求職者とつながる機会を増やす機能強化が行われ、ハローワークインターネットサービスはますます進化しています。そしてハローワークの魅力は、なんといっても「無料」であること。試す価値あります。

ハローワークインターネットサービス <https://www.hellowork.mhlw.go.jp/>

2020年の年末賞与支給状況を振り返る

コロナ禍で2度目の年末賞与の支給時期を迎えます。ここでは賞与支給の参考資料として、厚生労働省の調査結果※から、産業別に2020年の年末賞与支給労働者1人平均支給額（以下、1人平均支給額）などをご紹介します。

支給事業所数割合は低下

上記調査結果から、事業所規模別に2020年の年末賞与1人平均支給額などをまとめると、下表のとおりです。

全体の結果である調査産業計をみると、5～29人が前年比1.6%減少の26.9万円、30～99人が同0.1%増の35.1万円となりました。き

まって支給する給与に対する支給割合（以下、給与に対する支給割合）は、5～29人が0.99ヶ月、30～99人が1.15ヶ月で、2019年と同程度となっています。支給事業所数割合は5～29人が66.8%、30～99人が89.0%です。2019年は5～29人規模が70%を、30～99人規模が90%を超えていましたので、低下していることがわかります。

2020年産業・事業所規模別 年末賞与支給労働者1人平均支給額など（1）

産業	支給労働者1人平均支給額（円、%）				きまって支給する給与に対する支給割合（ヶ月）		支給事業所数割合（%）	
	5～29人	前年比	30～99人	前年比	5～29人	30～99人	5～29人	30～99人
調査産業計	268,801	-1.6	351,201	0.1	0.99	1.15	66.8	89.0
建設業	311,306	-8.5	575,416	-0.5	0.96	1.49	77.1	90.6
総合工事業	288,537	-14.2	542,912	3.5	0.94	1.45	76.2	92.7
職別工事業	224,409	-16.1	385,733	13.7	0.80	0.96	71.7	71.4
設備工事業	416,118	1.6	693,731	-9.0	1.15	1.77	84.8	97.7
製造業	268,459	4.7	334,487	-5.4	0.91	1.13	68.1	89.4
消費関連製造業	204,750	24.9	255,377	-7.9	0.75	1.00	57.5	84.2
素材関連製造業	289,573	1.7	376,511	-6.1	0.97	1.23	74.0	94.3
機械関連製造業	301,944	-1.5	352,139	-3.1	0.98	1.12	72.3	88.4
食料品・たばこ	204,833	55.6	265,321	-8.8	0.77	1.10	58.4	88.6
繊維工業	146,836	-7.6	191,861	0.3	0.66	0.79	49.6	73.4
木材・木製品	246,306	9.6	305,103	8.9	0.86	1.14	81.6	93.5
家具・装備品	326,929	44.3	296,420	3.8	0.88	1.03	63.6	91.9
パルプ・紙	254,734	28.8	353,609	-15.1	0.81	1.22	77.1	91.3
印刷・同関連業	208,196	27.3	259,243	-12.7	0.73	0.82	61.1	78.2
化学・石油・石炭	443,701	-29.8	572,431	8.3	1.37	1.70	48.8	94.9
プラスチック製品	257,030	22.0	327,824	-0.7	0.93	1.08	70.0	92.5
ゴム製品	280,518	5.0	256,607	-19.8	0.92	0.98	68.7	95.6
窯業・土石製品	303,531	23.9	407,495	10.2	1.04	1.32	79.2	93.9
鉄鋼業	441,894	6.8	510,469	11.0	1.28	1.58	81.8	91.7
非鉄金属製造業	321,911	16.2	376,641	-12.3	1.03	1.24	62.9	95.8
金属製品製造業	265,232	1.1	311,042	-23.6	0.92	1.06	76.6	96.7
はん用機械器具	392,577	1.7	371,731	-5.4	1.27	1.20	82.6	91.2
生産用機械器具	253,244	-28.5	463,092	12.4	0.86	1.37	72.0	91.7
業務用機械器具	411,332	10.7	354,621	-21.8	1.14	1.16	74.7	91.5
電子・デバイス	307,092	86.2	302,022	15.8	1.06	1.03	61.6	80.6
電気機械器具	317,923	37.0	222,967	-22.1	1.07	0.89	66.3	90.6
情報通信機械器具	429,994	113.1	419,165	5.0	1.11	1.19	84.7	76.5
輸送用機械器具	220,570	-20.7	331,680	-9.7	0.74	0.94	73.5	87.0
その他の製造業	213,595	-13.1	259,927	-4.5	0.76	0.96	58.4	83.1

厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

2020年産業・事業所規模別 年末賞与支給労働者1人平均支給額など (2)

産業	支給労働者1人平均支給額 (円、%)				きまって支給する給与に対する支給割合 (ヶ月)		支給事業所数割合 (%)	
	5～29人	前年比	30～99人	前年比	5～29人	30～99人	5～29人	30～99人
電気・ガス・熱供給等	657,962	1.6	746,188	7.5	1.88	1.83	93.7	92.9
情報通信業	427,975	5.0	510,385	3.9	1.15	1.37	70.4	89.4
情報サービス業	471,625	28.5	540,342	10.5	1.24	1.42	65.5	88.1
映像音声文字情報	321,029	-5.6	235,658	-52.1	0.88	0.85	67.1	90.0
運輸業、郵便業	246,588	-14.3	327,914	-3.3	0.87	1.05	65.4	85.1
道路旅客運送業	166,656	-2.5	252,385	104.1	0.56	0.89	38.9	47.4
道路貨物運送業	182,631	-22.0	270,520	-5.2	0.67	0.91	59.6	89.5
卸売業、小売業	283,815	-4.2	293,842	-1.4	1.00	1.02	66.2	89.6
卸売業	442,458	-4.7	525,591	-3.6	1.31	1.48	79.5	90.3
繊維・衣服等卸売業	194,168	-39.6	303,396	-15.0	0.78	1.00	80.0	87.5
飲食料品卸売業	383,080	42.2	326,053	3.5	1.08	1.01	68.7	76.7
機械器具卸売業	499,162	-8.4	654,863	-0.5	1.45	1.56	83.6	97.1
小売業	198,904	-3.7	139,374	7.4	0.82	0.70	60.5	89.1
各種商品小売業	79,511	-14.2	104,548	1.7	0.49	0.51	39.2	90.5
織物等小売業	107,465	-26.7	325,863	207.8	0.60	0.92	65.0	31.3
飲食料品小売業	87,327	-5.5	91,742	-5.9	0.52	0.58	35.2	91.2
機械器具小売業	408,778	-13.0	422,287	-5.7	1.27	1.37	73.2	100.0
金融業、保険業	536,780	7.4	605,986	-3.3	1.70	1.53	89.9	99.5
不動産業、物品賃貸業	398,110	26.6	458,265	-1.5	1.32	1.19	80.0	91.4
不動産業	457,844	18.1	422,396	-7.2	1.44	1.23	79.2	91.0
物品賃貸業	274,260	37.7	519,397	7.7	1.04	1.10	82.0	92.3
学術研究等	417,791	6.7	595,388	3.4	1.22	1.55	78.6	94.8
専門サービス業	440,447	16.3	745,175	10.0	1.35	1.61	79.3	94.1
広告業	458,806	112.9	240,626	-34.5	1.13	0.74	57.8	68.4
技術サービス業	369,956	-3.5	528,791	1.3	1.05	1.51	78.9	97.4
飲食サービス業等	44,861	-1.8	38,387	-34.8	0.37	0.31	40.6	76.8
宿泊業	109,256	5.5	68,762	-31.0	0.61	0.44	41.0	54.6
飲食店	28,593	-16.0	27,538	-34.4	0.28	0.26	38.1	81.0
持ち帰り・配達飲食	88,515	33.4	78,176	-35.5	0.55	0.59	51.0	77.8
生活関連サービス業等	140,684	-16.3	112,700	-9.4	0.65	0.57	39.2	82.4
娯楽業	154,322	-4.1	117,205	3.3	0.75	0.63	55.9	84.7
教育、学習支援業	327,010	-17.6	600,590	8.2	1.31	1.84	79.3	97.1
学校教育	456,550	-12.1	631,410	6.5	1.65	1.93	93.9	100.0
他教育、学習支援	127,659	-32.6	394,037	26.6	0.78	1.14	64.0	80.0
その他のサービス業	335,128	-2.1	260,077	-11.4	1.18	0.89	71.0	80.4
廃棄物処理業	313,727	-3.9	440,722	3.5	0.98	1.29	82.3	92.3
自動車整備等	405,010	9.2	564,391	-2.4	1.35	1.63	73.8	100.0
職業紹介・派遣業	163,223	-60.1	151,641	-33.5	0.94	0.58	61.7	62.3
他の事業サービス	296,185	0.2	176,570	-19.1	1.00	0.68	66.9	79.5

厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

産業や規模で異なる状況に

産業別の状況を見ると5～29人では、2万円台から60万円台、30～99人では2万円台から70万円台と、金額に大きな開きがあります。前年比もどちらの規模も100%を超える増加がある一方で、50%を超える減少がみられま

す。給与に対する支給割合では、2ヶ月を超える産業はありませんでした。支給事業所数割合は、30～99人では100%の産業がある一方、どちらの規模も30%台の産業がみられる結果となりました。

今年の年末賞与はどのような結果になるのでしょうか。

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」

日本標準産業分類に基づく16大産業に属する、常用労働者5人以上の約190万事業所から抽出した約3.3万事業所を対象にした調査です。支給労働者1人平均支給額は、賞与を支給した事業所の全常用労働者についての1人平均賞与支給額です。きまって支給する給与に対する支給割合は、賞与を支給した事業所ごとに算出した、きまって支給する給与に対する賞与の割合（支給月数）の1事業所当たりの平均です。支給事業所数割合とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合です。詳細は次のURLのページから確認いただけます。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450071&tstat=000001011791&cycle=7&tclass1=000001015912&tclass2val=0>

年末年始の休みを取引先へ通知するとともに、取引先の休みを確認し、納期忘れ、資金の回収漏れがないように心がけましょう。

01 年末調整の実施



そろそろ資料を回収し、添付漏れのチェックや入力作業を行っている方も多いことでしょう。従業員数の多い会社では、作業スケジュールを作成し、進捗管理をしておくことが重要です。

02 源泉徴収票等の法定調書関係の作成



給与計算の他、源泉徴収は1月からまた新しい年度がスタートします。記載事項に変更がないかどうか、必ず新年度の扶養控除等申告書で確認しましょう。

また当年分の締めくくりとして、給与所得の源泉徴収票の作成と交付、その合計となる法定調書合計表の作成（提出期限は令和4年1月31日）に向けた準備を早めに行いましょう。

03 賞与支払届の提出



賞与を支払ったときは、「賞与支払届」を支給日から5日以内に年金事務所（健康保険組合に加入している場合は健康保険組合）へ届け出る必要があります。

04 仕事納めの段取り確認



仕事納めまでの段取り、大掃除の役割分担、時間配分、廃棄物処理の依頼などの最終確認をしましょう。納会を行う場合は、場所の手配や、飲食物の用意などをします。また取引先に年末の挨拶回りにいく場合は、この1年間に取引先に弔事がなかったかどうか再確認し、失礼のないようにします。また休暇中の緊急連絡先、その他注意事項を社内に通知するとともに取引先への年末年始休暇のお知らせ、郵便物の配達休止の手続き、戸締りなどの保安措置もしましょう。

一方で、取引先の年末年始の休暇がいつになるのかを確認し、在庫調整や資金回収漏れがないように心がけましょう。

05 お歳暮、年賀状の送付



あらかじめ手配しておいたお歳暮、年賀状を送付します。年賀状は元日に届くように、早めに送付するようにしましょう。

06 年始の準備



年始行事の段取りを確認しましょう。

- ☐ 初出（式）・・・場所の確保、集合時間、挨拶の依頼、式次第の確認
- ☐ 年間カレンダー・・・年間行事の確認と、カレンダー作成
- ☐ 年始挨拶回り・・・挨拶先の確認

今月は、賞与の支給、年末調整、年末年始の休み等で資金繰りが窮する時期です。計画の確認をしつつ、日単位で資金繰りを管理しましょう。

日	曜日	六曜	項 目
1	水	赤口	令和3年度年末年始無災害運動（1月15日まで）
2	木	先勝	
3	金	友引	障害者週間（12月9日まで）
4	土	大安	
5	日	赤口	
6	月	先勝	
7	火	友引	大雪
8	水	先負	
9	木	仏滅	
10	金	大安	●源泉所得税・復興特別所得税・住民税特別徴収分の納付（11月分）
11	土	赤口	
12	日	先勝	
13	月	友引	
14	火	先負	
15	水	仏滅	
16	木	大安	
17	金	赤口	
18	土	先勝	
19	日	友引	
20	月	先負	
21	火	仏滅	
22	水	大安	冬至
23	木	赤口	
24	金	先勝	
25	土	友引	
26	日	先負	
27	月	仏滅	
28	火	大安	
29	水	赤口	
30	木	先勝	
31	金	友引	●健康保険・厚生年金保険料の支払（11月分）（1月4日期限）